平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	214,590 人
	17年国調	200,528 人
	増減率	7.0 %
面積		284.07 km²
人口密度		755 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	218,864 人	211,684 人
25.3.31	216,064 人	209,288 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,133 3.5	4,290 4.5
第2次	17,268 19.3	17,809 18.9
第3次	69,190 77.2	68,602 72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,702,065	54.6	38,196,798	86.8
地方譲与税	907,978	1.2	907,978	2.1
利子割交付金	74,374	0.1	74,374	0.2
配当割交付金	123,658	0.2	123,658	0.3
株式等譲渡所得割交付金	206,794	0.3	206,794	0.5
地方消費税交付金	2,202,581	3.0	2,202,581	5.0
ゴルフ場利用税交付金	90,436	0.1	90,436	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	216,444	0.3	216,444	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	122,804	0.2	122,804	0.3
地方交付税	2,041,429	2.8	1,686,511	3.8
普通交付税	1,686,511	2.3	1,686,511	3.8
特別交付税	351,307	0.5	-	-
震災復興特別交付税	3,611	0.0	-	-
（一般財源計）	45,688,563	62.9	43,828,378	99.6
交通安全対策特別交付金	36,445	0.1	36,445	0.1
分担金・負担金	799,620	1.1	-	-
使用料	1,271,714	1.7	100,394	0.2
手数料	615,877	0.8	-	-
国庫支出金	8,505,132	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,846,282	5.3	-	-
財産収入	41,197	0.1	26,126	0.1
寄附金	36,784	0.1	-	-
繰入金	1,172,671	1.6	-	-
繰越金	4,623,960	6.4	-	-
諸収入	1,898,494	2.6	2,501	0.0
地方債	4,134,325	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,298,816	1.8	-	-
歳入合計	72,671,064	100.0	43,993,844	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,186,462	96.2	307,061
法定普通税	38,186,462	96.2	307,061
市町村民税	18,543,069	46.7	307,061
個人均等割	307,616	0.8	-
所得割	14,481,198	36.5	-
法人均等割	844,073	2.1	-
法人税割	2,910,182	7.3	307,061
固定資産税	17,725,669	44.6	-
うち純固定資産税	17,519,524	44.1	-
軽自動車税	307,286	0.8	-
市町村たばこ税	1,610,438	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,515,603	3.8	-
法定目的税	1,515,603	3.8	-
入湯税	10,336	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,505,267	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	39,702,065	100.0	307,061

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	72,671,064	71,336,841
	歳出総額	68,463,709	66,712,881
	歳入歳出差引	4,207,355	4,623,960
	翌年度に繰越すべき財源	1,870,016	1,300,628
	実質収支	2,337,339	3,323,332
	単年度収支	-985,993	-1,290,532
	積立金	330,171	844,487
	繰上償還金	179,701	15,243
	積立金取崩し額	363,017	1,028,420
	実質単年度収支	-839,138	-1,459,222

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,554	5,167,050	3,325
	うち消防職員	305	1,083,665	3,553
	うち技能労務員	68	213,928	3,146
	教育公務員	82	268,550	3,275
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,636	5,435,600	3,322

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.01.01	4,635
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.01.01	6,858
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,120
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.04.01	5,470
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	24.10.28	4,470
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,016,089	21.9	14,185,561	14,184,653	31.3
うち職員給	10,399,002	15.2	9,613,583	-	-
扶助費	13,314,515	19.4	4,236,709	4,234,404	9.3
公債費	6,319,424	9.2	6,256,928	6,256,928	13.8
内訳 元利償還金 元金	5,607,914	8.2	5,545,465	5,545,465	12.2
内訳 元利償還金 利子	711,510	1.0	711,463	711,463	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	34,650,028	50.6	24,679,198	24,675,985	54.5
物件費	11,616,452	17.0	8,705,976	8,190,239	18.1
維持補修費	971,958	1.4	732,218	732,218	1.6
補助費等	3,312,817	4.8	2,824,627	1,950,323	4.3
うち一部事務組合負担金	27,968	0.0	27,968	27,968	0.1
繰出金	7,689,042	11.2	6,654,652	5,477,368	12.1
積立金	1,581,770	2.3	1,537,395	-	-
投資・出資金・貸付金	73,000	0.1	8,800	8,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,568,642	12.5	2,911,818		
うち人件費	107,567	0.2	107,567		
内訳 普通建設事業費	8,419,910	12.3	2,911,818		
内訳 うち補助	3,202,446	4.7	176,246		
内訳 うち単独	5,140,690	7.5	2,724,055		
内訳 災害復旧事業費	148,732	0.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	68,463,709	100.0	48,054,684		

経常経費充当一般財源等計 41,034,133 千円

経常収支比率 90.6 % 93.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 52,262,039 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	397,072	0.6	-	397,072
総務費	9,902,781	14.5	632,249	8,969,031
民生費	22,829,366	33.3	140,043	12,128,136
衛生費	4,719,213	6.9	208,126	3,658,599
労働費	70,032	0.1	-	27,259
農林水産業費	1,882,297	2.7	456,707	1,491,502
商工費	834,073	1.2	136,021	584,929
土木費	7,664,847	11.2	2,001,312	5,572,329
消防費	4,134,568	6.0	1,178,314	3,191,410
教育費	9,561,304	14.0	3,667,138	5,777,489
災害復旧費	148,732	0.2	-	-
公債費	6,319,424	9.2	-	6,256,928
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,463,709	100.0	8,419,910	48,054,684

公営事業等への繰出	合計	8,125,879
	下水道	2,904,228
	上水道	435,782
	病院	1,055
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,641,304
	その他	3,143,510

国民健康保険事業の状況	実質収支	244,567
	再差引収支	-179,104
	加入世帯数(世帯)	29,558
	被保険者数(人)	52,277
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	被保険者1人当り 国庫支出金	82
	被保険者1人当り 保険給付費	227

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		31,845,976	31,698,967
基準財政需要額		32,441,545	32,110,386
標準税収入額等		41,737,590	41,547,173
標準財政規模		44,722,917	44,327,613
財政力指数		0.98	0.98
実質収支比率(%)		5.2	7.5
公債費負担比率(%)		12.0	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.8	9.0
	将来負担比率(%)	59.8	55.3
積立金現在高	財調	3,717,774	3,750,620
	減債	1,191,838	717,152
	特定目的	5,948,932	5,533,733
地方債現在高		52,723,421	54,197,010
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,151,390	11,524,102
	保証・補償	-	-
	その他	17,199,593	17,628,711
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		204,663	204,613

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.2	92.2	98.2	91.6
	市町村民税	98.5	92.7	98.4	92.2
	純固定資産税	97.8	91.0	98.0	90.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。